

プラねっせ

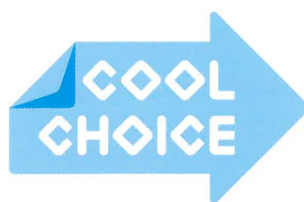
PPRC ACTIVITY REPORT

2023

プラねっせとは、プラスチック容器包装リサイクル推進協議会（略：PPRC）の年間の活動を報告するレポートで、今回は2022年下半期から2023年上半期の主な活動と会員団体・企業が取り組んだ環境に配慮した改善事例を紹介します。

CONTENTS

- 一括回収と資源循環：市町村との意見交換や新技術の実証で社会実装目指す…………… 1
- プラ循環法施行の諸課題を三省に提言・要望として提出…………… 1
- 2023年度の再商品化落札単価はトッ59,912円、前年度より4,149円上昇、…………… 2
数量も前年度より6,430トッ増加 2024年の引取り見込み量は減少
- 2024年度の再商品化委託単価はトッ62,000円…………… 2
- リサイクルの実証取組みを展開…………… 2
- <プラっとサーチ>～環境配慮パッケージ事例検索システム～を開発…………… 3
- 環境イベントに出展 JAPAN PACK2023<プラっとサーチ>を実演…………… 3
- 2023年度 プラスチック資源循環セミナーを開催…………… 3
- プラスチック資源循環・3R情報報告会を定期開催…………… 3
- 3R推進団体連絡会の活動…………… 3
- 2022年度 リデュース率19.7%、リサイクル率65.0%…………… 4
自主回収量は、前年実績から3,125トッ増
- 2022年度下期～2023年度上期の活動…………… 4
- 2023年の環境配慮パッケージ事例の応募47社・126事例…………… 5
- バイオマスプラスチックの利用が大幅に増加、全体の1/4に…………… 5
- 2023年 環境配慮パッケージ事例 応募企業…………… 5
- 2023年の環境配慮パッケージ事例から…………… 6



未来のために、いま選ぼう。



プラスチック容器包装リサイクル推進協議会
Plastic Packaging Recycling Council

一括回収と資源循環：市町村との意見交換や新技術の実証で社会実装目指す

2022年4月から、プラスチック資源循環促進法（プラ循環法）が施行され、これまで分別収集・再商品化されてきたプラスチック容器包装（容リプラ）と日用品などプラスチック製品（製品プラ）を一括して回収し、リサイクルするしくみがスタートしました。2023年度は、その運用状況を注視し、容リ協会など関係団体とも連携して、情報収集や課題検討などを進め、市町村やリサイクル事業者などとの意見交換や現場視察などを行いました。

初年度の2023年度に一括回収をスタートしたのは、容リ協会に再商品化を委託する32条スキームが35市町村、国の認定を受けて独自のしくみでリサイクルする33条スキームが3市町村の計38市町村で、収集見込量（市町村申し込み量）は32条が39,263^ト（うち製品プラが6,732^ト）、33条が20,169^ト（うち製品プラ2,024^ト）の計59,437^トで、分別基準適合物の容リプラが655,919^ト、分別収集物が39,268^ト（うち容リプラが3,2536^ト）収集される見込みです。

こうした複数のスキームでの収集・再商品化が、コスト低減、品質向上、異物混入防止など、これまでの容リプラリサイクルの取組みにどのように影響するかを、容リプラの特定事業者を主体に構成している当協議会としては、当面の最大の課題と捉えて、情報収集やリサイクルシステムの実証、検討を進めています。

なかでも、一括回収という新たなしくみを導入しようとしている市町村との意見交換に積極的に取り組まれました。例えば、33条スキームで取組む愛知県安城市や、これから取組もうとしている岡山市など複数の自治体と意見交換しました。

こうした意見交換を通じて、どの自治体も前向きに取り組もうとしているが、費用負担の増加、収集対象の製品プラの選定や前処理の施設・設備の整備、リサイクル事業者の選定などの課題には簡単に対応できない状況が見えて来ました。

2024年度は、32条で実施を検討している市町村が86市町村（容リ協会調べ）、33条での実施予定が10～15市町村と見られており、当協議会としては、既に導入している市町村や、今後実施予定の市町村との情報交換や連携を、2023、2024年度の課題として取組んでいます。

今後社会実装が期待され、求められる新技術などについて、自治体や関連企業との情報共有・連携を進めていきます。

分別収集物の落札量、落札単価（加重平均、単位：円/ト、消費税抜き）

	分別収集物落札量 (トン)	容リプラ 落札単価(トン)	製品プラ 落札単価(トン)	総合 落札単価	容リプラ 落札単価	製品プラ 落札単価
分別収集物合計	39,268	32,536	6,732	60,396	59,856	63,005
内訳	材料リサイクル	23,530	18,926	4,604	64,248	63,405
	ケミカルリサイクル	15,738	13,610	2,128	54,636	62,138

出典・(公財)日本容器包装リサイクル協会 HP

再商品化計画の認定事例について

これまでの認定事例

市町村名 (認定日)	計画期間	分別収集物		収集、運搬 又は処分を行うもの	再商品化 製品
		種類	量(ト/年)		
宮城県仙台市 (R4.9.30)	R5.4.1~ R8.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物	13,104	J&T環境株式会社 (仙台市内)	ペレット等
	それ以外のプラスチック使用製品廃棄物	1,456			
	合計	14,560			
愛知県安城市 (R4.12.19)	R6.1.1~ R8.3.31 (2年3か月)	プラスチック容器包装廃棄物	1,173	株式会社高山環境整備 (高知県高山市)	ペレット等
	それ以外のプラスチック使用製品廃棄物	250			
	合計	1,423			
神奈川県 横須賀市 (R4.12.19)	R5.4.1~ R8.3.31 (3年間)	プラスチック容器包装廃棄物	3,868	株式会社TBM (横須賀市内)	ペレット
	それ以外のプラスチック使用製品廃棄物	318			
	合計	4,186			

出典:環境省資料

プラ循環法施行の諸課題を三省に提言・要望として提出

プラ循環法施行に伴う諸課題について、プラ容器包装の特定事業者の提言・要望を、6月末に経済産業省、環境省、農林水産省にくプラ法施行に伴う運用面の課題に係る事業者からの提言・要望>として、岡野会長名で、会員23団体との連名で提出しました。以下に、その概要を示します。

プラ法の仕組みには、一括回収・リサイクルなど、これまで経験のない施策が多々あり、その適切な運用が必須であると考えますが、自治体や事業者などの関係主体からは、運用には多くの課題があるとの指摘や、プラ法が目指す今後のプラ資源のリサイクルの将来ビジョンが明確ではない、といった意見があることも事実です。

プラ法が目指すプラ資源の循環・リサイクルは、これまでの廃プラスチックの適正処理・熱利用を軸とした取組みから、プラ容器包装・製品を有用資源として循環する資源化と、脱炭素・カーボンニュートラルなど地球温暖化に向けて、化石資源から持続可能な資源に転換する資源循環のしくみへの転換にある、と考えます。

提言・要望は、プラ法の適切な運用により、2030年、2050年に向けた資源循環の社会実装に向けた特定事業者の意見、想いを纏めたものです。

<プラスチック資源の循環に関する提言・要望>

- 提言・要望 1 プラスチック循環の将来構想をお示し頂きたい
- 提言・要望 2 容リ制度におけるリサイクル事業の競争環境の整備を求めます
- 提言・要望 3 選別の効率化を軸にした新たな資源循環システムの構築を提言します
- 提言・要望 4 プラスチック容器包装・製品の一括回収・再商品化の円滑、公正な運用を求めます
- 提言・要望 5 現行の容リ制度の諸課題の見直しを進めて頂きたい
- 提言・要望 6 プラスチック使用製品の設計認定に関する情報開示と適切な運用を求めます

<プラっとサーチ>～環境配慮パッケージ事例検索システム～を開発

環境配慮パッケージ事例検索システム プラっとサーチ

2022年4月に施行されたプラ循環法では、プラスチック容器包装およびプラスチック製品全般を対象にしたプラスチック使用製品の環境配慮に関する設計指針が示され、特に優れた設計を主務大臣が認定する制度も創設されました。

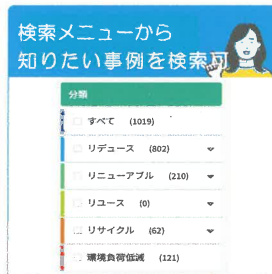
当協議会では、環境配慮設計を特定事業者の重要な責務と位置づけ、環境配慮設計を推進するために、環境配慮設計ガイドラインの策定や会員企業の環境配慮設計の取組み例を纏めた事例集の作成・公表など、プラスチック容器包装の環境配慮設計の普及・深化に取り組んできました。

その一環として、会員団体・企業の環境配慮の取組み事例を、2008年から毎年募集しており、環境配慮パッケージ事例として纏めたデータは、2023年までに1,100件を超えました。

この事例集は、官公庁、自治体、関連事業者、市民など様々な主体の方々から好評を頂いておりますが、プラ循環法の施行を機に、環境配慮設計を、さらに普及、推進していくツールとして、幅広い主体の方々に活用いただける、環境配慮パッケージ事例検索システム<プラっとサーチ>を開発しました。

<プラっとサーチ>は、食品や日用品など身近な製品に使われているプラスチック容器包装の環境配慮設計の具体的な事例を、簡単に検索できる、初めてのシステムです。

個別の製品毎に、3Rやリニューアブルなどの取組み事例と、これによるプラスチックの使用削減量やCO₂削減量などの効果や毎年の取組み動向などの解析結果も掲載しており、2023年末に公開予定です。



環境イベントに出展 JAPAN PACK2023 <プラっとサーチ>を実演

環境イベントであるエコプロ2022に、容リ協会ブースに共同出展し、3R推進団体連絡会ブースにも構成団体として出展、プラ容器包装の機能や特性、再商品化、3Rの取組みなどを情報発信しました。

また、WEB開催のイベントである「くらしフェスタ東京WEB交流フェスタ2022」(主催:東京都消費者月間実行委員会)のクイズラリーにクイズを提供、「第19回2022年 子どもとためす環境まつりWEB版」(主催:中央区環境保全ネットワーク)に動画を出展しました。

JAPAN PACK2023(日本包装機械工業会主催)の「包装ライフサイクルコーナー」に出展。メインテーマに当協議会の環境配慮設計指針・ガイドラインを用いたデザインが展示されました。

同ブースでは、環境配慮パッケージ・検索システム<プラっとサーチ>を実演展示し、来場者に自由に検索して頂き、多くの事例を確認できるこれまでになかった新しいシステムとして大きな反響があり、大いに活用したい、大変参考になる等の評価を頂きました。



JAPAN PACK2023



「包装ライフサイクルコーナー」

2023年度 プラスチック資源循環セミナーを開催

今後の資源循環経済政策や、脱炭素を含めた循環経済の方向をテーマに2023年度の第1回プラスチック資源循環セミナー(写真下)を、2023年9月にAP虎ノ門で開催し、会員団体・企業を中心に51名の方々に参加頂き、資源循環の動向や循環経済政策への高い関心を示すセミナーとなりました。

講演者	演題
経済産業省 産業技術環境局資源循環経済課 総括課長補佐 吉川 泰弘 氏	成長志向型の資源自律経済戦略と今後の資源循環経済政策
公益財団法人 廃棄物・3R研究財団 理事長 梶原 成元 氏	今後の脱炭素と循環経済の行方は カーボンニュートラル+サーキュラーエコノミー



プラスチック資源循環・3R情報報告会を定期開催

プラスチックの資源循環等に関する最新情報を、会員各位に提供・共有する場として<プラスチック資源循環・3R情報報告会>を、奇数月の第4水曜日に、オンラインで定期開催しました。

2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行され、プラ循環法に関わる様々な取組みが関係省庁や諸機関で進められ、関係事業者にはプラスチック容器包装の製造から使用後のリサイクルまで、多くの課題への取組みが求められています。さらに、プラスチックの法的規制を伴う国際条約の検討や、資源循環の自律経済に向けた施策の検討が、今年度から本格的に始まりました。こうした情勢を受けて、プラ資源循環・3R情報報告会を定期的に開催し、会員の皆様との情報共有を深めていくこととしました。開催は、原則として奇数月の第4水曜日にオンラインで開催しています。

3R推進団体連絡会の活動

容器包装の3Rを推進する8素材団体で構成する3R推進団体連絡会の活動として、積極的に取り組みました。

- 自主行動計画2025(第4次計画)の2022年度フォローアップ集計・報告
- 3R推進フォーラムの開催(2023年1月)および2024年2月開催の準備
- 市民・自治体等との意見交換会 開催。
=2022年・青森市、奈良市、鹿児島市。2023年・札幌市、松江市で開催
2024年3月関東地区で開催予定
- エコプロ2022への出展と2023への出展準備
- 市民リーダーの育成講座の開催:市民団体との協働
- 3R全国大会への出展(2023年10月開催)
- 全国都市清掃会議の春季・秋季定時総会への参加

2022年度 リデュース率19.7%、リサイクル率65.0% 自主回収量は、前年実績から3,125ト増

プラスチック容器包装リサイクル推進協議会は、プラスチック容器包装の自主行動計画2025(第4次自主行動計画:2021-2025年)に基づく、2022年度のリデュース率、リサイクル率の実績を纏めました。

それによると、2022年度のリデュース率は19.7%(累計リデュース量は121,181ト)、リサイクル率は65.0%(2022年度リサイクル量494,567ト)でした。

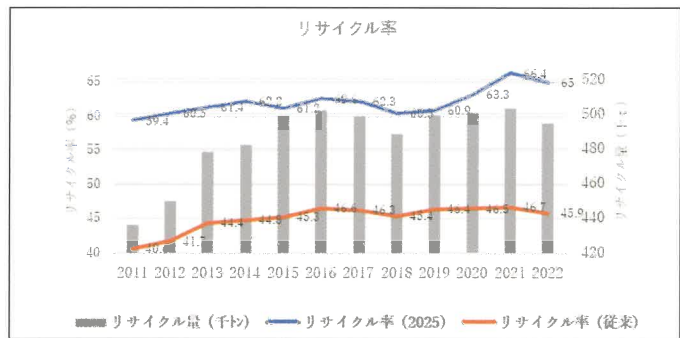
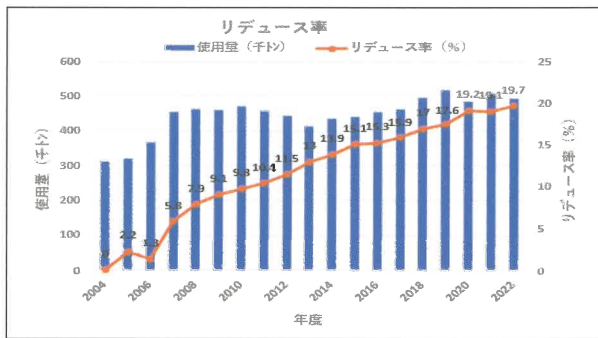
2022年度のリデュース率は、前年度を0.6ポイント上回り、累計リデュース量は前年累計量から1,306ト増加しました。なお、リデュース率の算出は、当協議会加盟の16の団体会員の業種分野毎の実績を基に集計しました。

また、2022年度のリサイクル率は、前年度から1.4ポイント下回る65.0%にとどまりましたが、目標の60%以上を維持しました。リサイクル率が前年実績を下回ったのは、容リ協会の集計した再商品化実績のうち、ケミカルリサイクル量が前年を下回ったことが主な要因です。

一方、事業者の自主回収量は前年実績に対して3,125ト増の45,125トとなり、事業者の着実な自主回収の取組みを示す結果となりました。

2025年度目標と2022年度実績

	2025年度目標	2022年度実績	
リデュース率	22%(累計)	19.7%(累計)	121,181トン(累計量)
リサイクル率	60%以上 (従来の算定方式 46%・累計)	65.0% (45.9%)	494,567トン



リデュース率=A÷B

A：プラスチック容器包装累計リデュース量
(2004年度から当該年度までの累計リデュース量)

B：プラスチック容器包装の当該年度推定使用量
(A+当該年度のプラスチック容器包装使用量)

リサイクル率=(C+D)÷(E+D)

C：当該年度の再商品化量
(公財)日本容器包装リサイクル協会の当該年度の公表値)

D：当該年度に特定事業者が自主的に回収・リサイクルした量

E：当該年度市町村回収量(リサイクル協会の当該年度の公表値)

2022年度下期～2023年度上期の活動

PPRCの主な活動

- 10月・(公財)日本容器包装リサイクル協会・理事会に出席
- 11月・自主行動計画2025・2021年フォローアップ集計
・プラねっと2021 発行
・第70回理事会 開催(法経ホール)
- 12月・エコプロ2022に出展
・2022年版「環境配慮パッケージ事例集」を作成。HPに掲載
- 1月・2023年度・賀詞交歓会 開催中止
- 3月・オンラインシンポジウム「プラスチック資源循環の近未来-ソーティングセンターを核とした水平リサイクルの可能性」を東京都と共催
- 4月・プランニック(株)御前崎工場 見学
- 5月・第71回理事会 開催(法経ホール)
・第1回プラスチック資源循環・3R情報報告会 開催
・PSジャパン社 PSモノマー還元・実証施設 見学
- 6月・第26期定時総会(AP虎ノ門)
- 7月・第2回プラ資源循環・3R情報報告会 開催
- 9月・2023年度 第1回プラ資源循環セミナー 開催
・第3回プラ資源循環・3R情報報告会 開催

3R推進団体連絡会、国・容リ協等の動向

- 10月・第16回3R推進全国大会に参加(オンライン開催)
・(公財)日本容器包装リサイクル協会 臨時理事会 開催
- 11月・容器包装交流セミナーin奈良(市民・自治体と事業者意見交換)開催
・環境省・脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動・官民連携協議会を設置
- 12月・エコプロ2022に出展
・(公財)日本容器包装リサイクル協会・令和5年度入札説明会
・自主行動計画2025フォローアップ報告記者説明会 開催
- 1月・第17回容器包装3R推進フォーラム 開催
- 2月・容器包装交流セミナーin鹿児島(市民・自治体と事業者意見交換)開催
・3R活動推進フォーラム 循環・3Rリレーセミナー(WEB)
- 3月・(公財)日本容器包装リサイクル協会・令和5年度再商品化事業者説明会 開催
・経産省・環境省 CFPガイドライン公表
- 4月・厚労省 薬事・食品衛生審議会食品衛生分科会 器具・容器包装部会 食品用器具・容器包装ポジティブリスト改正案 審議
- 5月・全国川ごみネットワーク定期総会 開催
- 6月・(公財)日本容器包装リサイクル協会・定時理事会 開催
- 7月・容器包装交流セミナーin札幌(市民・自治体と事業者意見交換)開催
・CLOMA総会 開催
- 8月・ICETT 環境セミナー開催
- 9月・経産省 サークュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ 会員募集
・経産省 産業構造審議会産業技術環境分科会資源循環経済小委員会設置

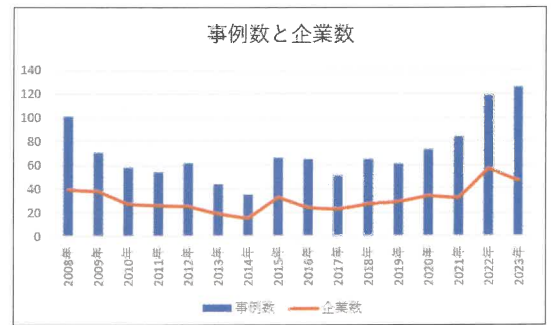
2023年の環境配慮パッケージ事例の応募47社・126事例

当協議会は、2008年から毎年、会員団体・企業から、プラスチック容器包装の環境配慮設計の実施例を応募いただき、＜プラスチック容器包装 環境配慮パッケージ事例集＞として作成・公表してきました。

2023年の応募数は47社、126事例で、昨年より応募数が増加、2008年からの累計応募数は1,135件になりました。

さらに、これらの事例を、幅広く関係主体の皆様にご利用いただくために、環境配慮パッケージ事例検索システム＜プラっとサーチ＞を開発しました。

2008年から2023年までの応募事例数と応募企業数

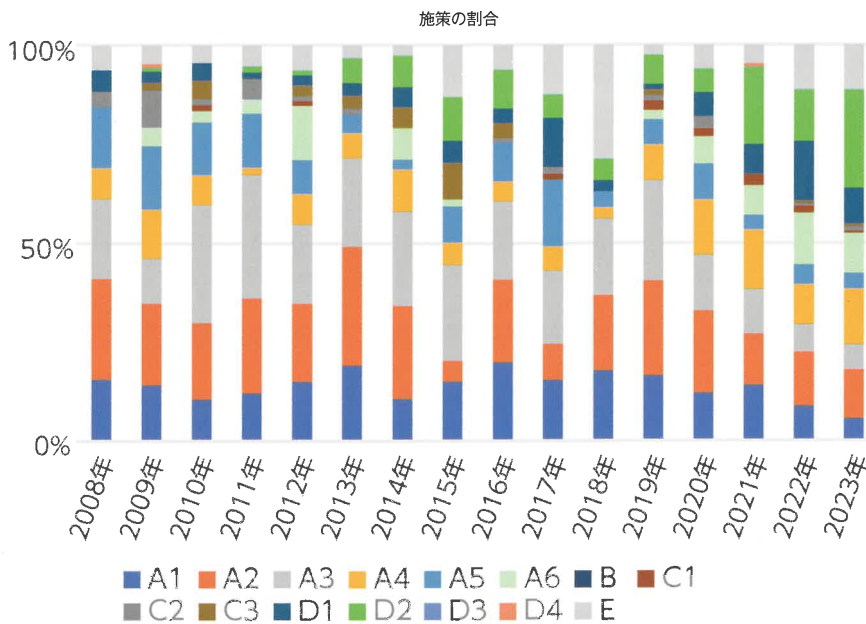


バイオマスプラスチックの利用が大幅に増加、全体の1/4に

環境配慮設計事例の項目は右表のように分類しています。それぞれの施策項目の比率はその年の取組の傾向を示しています。

今年も大きな変化がみられ、昨年より、バイオマスプラスチックの利用が増加していますが、今年はさらに増加し、全体の1/4を占めています(図)。

今後、バイオマスプラスチックや再生素材の利用が増えていくと思われます。



分類項目	
A リデュース	A1：サイズ変更 A2：薄肉化 A3：形状・形態変更 A4：パーツの削除 A5：材質変更 A6：素材変更
B リユース	回収・再充填・販売システム化
C リサイクル	C1：単一素材化 C2：分別容易性 C3：減容化
D Renewable	D1：再生素材の利用 D2：バイオマスプラスチックの利用 D3：生分解性プラスチックの利用 D4：認証材の利用
E	環境負荷低減

2023年 環境配慮パッケージ事例 応募企業

味の素株式会社	シーピー化成株式会社	株式会社ピエトロ
NSファーファ・ジャパン株式会社	大日本印刷株式会社	ピジョン株式会社
株式会社エフピコ	中央化学株式会社	株式会社ブルボン
花王株式会社	テーブルマーク株式会社	株式会社ペリカン石鹼
協同乳業株式会社	TOPPAN株式会社	マルハニチロ株式会社
牛乳石鹼共進社株式会社	日清食品ホールディングス株式会社	森永製菓株式会社
キューピー株式会社	株式会社日清製粉ウェルナ	株式会社ヤクルト本社
共同印刷株式会社	株式会社ニチレイフーズ	雪印メグミルク株式会社
株式会社極洋	ハウスウェルネスフーズ株式会社	ユニ・チャーム株式会社
クラシエ株式会社	ハウス食品株式会社 福岡工場	よつ葉乳業株式会社
株式会社コーセー	伯方塩業株式会社	ライオン株式会社
サンスター株式会社	一般社団法人 日本パン工業会	リスパック株式会社
株式会社J-オイルミルズ	P&Gジャパン合同会社	株式会社龍角散
		株式会社ロッテ

2023年の環境配慮パッケージ事例から

ガーナミルク（袋）、ガーナ&クランキー シェアパック、
3種アソートパック、カカオの恵み シェアパック、
乳酸菌ショコラ

株式会社ロッテ

- 施策** ●品質保護と耐輸送性を維持したまま、材質構成を見直して外袋の薄肉化を実現。
- 効果** ●プラスチック使用量:約16%削減



カップヌードル

日清食品ホールディングス株式会社

- 施策** ●「カップヌードル」フタ止めシールを廃止
- 効果** ●プラスチック使用量:年間で33トン削減



いち髪シャンプー 詰替用2回分、いち髪コンディショナー
詰替用2回分

クラシエ株式会社ホームプロダクツカンパニー

- 1 施策** ●口栓の大きさを縮小:内径16φ⇒11φ。
- 1 効果** ●口栓スパウトプラスチック使用量:9%削減。
- 2 施策** ●パウチフィルムにバイオマスプラスチックを採用:配合率20%。
- 2 効果** ●石油由来プラスチックの使用量:10%削減。



「テイステイドレッシング」シリーズ全7品、
機能性表示食品のドレッシング全5品

キューピー株式会社

- 施策** ●国内調味料として初めて100%再生プラスチック（PET樹脂）を使用したリサイクルボトルを採用
- 効果** ●バージンプラスチックの使用量:約460t削減
●PET樹脂生成時の温室効果ガス排出量:約56%低減（バージンPET樹脂生成と比較）



よつ葉 キャップ付き牛乳類

よつ葉乳業株式会社

- 施策** ●牛乳類に使用のキャップの素材をバイオマスプラスチック化
●内蓋を削除
- 効果** ●石油由来のプラスチック使用量:2.6g/個削減



ソフラン アロマリッチ（本体）

ライオン株式会社

- 本体ボトル
- 施策** ●飲料用ボトルを回収して得られたリサイクルポリエチレンを使用
- 効果** ●石油由来プラスチック削減量:60%

キャップ

- 施策** ●ノズル形状を簡素化、さらに小型化、薄肉化
- 効果** ●プラスチック削減量:35%

アテンションシール

- 施策** ●MR-PETを使用
- 効果** ●石油由来プラスチック削減量:100%



アルブラン バイタライジングクリーム

花王株式会社

- 1 施策** ●改良新発売時に内ジャー容器にバイオマスPEを混合して製品化
- 1 効果** ●バイオマスPE配合率約30%（内ジャー容器）
- 2 施策** ●改良新発売時に内ジャー容器を取り外し可能な設計に変更し、レフィルタイプを販売
- 2 効果** ●本体比で石油由来プラスチック量を約80%削減（本体容器とレフィル容器での比較）

本体容器

レフィル容器



4種のひとくちスイーツ

株式会社ブルボン

- 施策** ●紙の比率を大きく高めた外装パッケージを日本製紙株式会社および株式会社カネカと3社で共同開発*
- 効果** ●従来のプラスチック包装と比較して、年間約3トンのプラスチックを削減。

※日本製紙株式会社および株式会社カネカと共同開発したヒートシール紙は、3社で約2年の開発期間を経て、商品化紙を株式会社カネカが開発した植物性由来の生分解性バイオポリマー Green Planet®で接着。Green Planet®は、100%植物由来のポリマーで優れた生分解性を有します。揮発性有機化合物（VOC）レス水性インクによるインクジェット印刷。2023日本パッケージングコンテストにおいて、菓子包装部門賞を受賞。



有識者に聞く

経済産業省 産業技術環境局 資源循環経済課長 **田中 将吾 氏**



CEと資源循環

資源自律経済確立に向け、産官学連携を

サーキュラーエコノミーへの移行を通じて「成長志向型の資源自律経済」の確立を目指す

近年、地球温暖化や海洋プラスチックごみ問題等の環境制約に加え、世界的な資源需要と地政学的なリスクの高まりといった資源制約の観点から、資源の効率的・循環的な利用と付加価値の最大化を図る、循環経済(サーキュラーエコノミー)への移行が喫緊の課題となってきています。資源循環を通じて、大量採掘、大量生産、大量消費、大量廃棄を前提とする線形経済(リニアエコノミー)から脱却することは、経済成長等の経済的目標と、脱炭素、経済安全保障、Well-Beingといった社会的目標を同時に達成する「新しい成長」に繋がります。

そのため、経済産業省では、2020年5月に策定した「循環経済ビジョン2020」を踏まえ、資源循環経済政策の再構築等を通じた国内の資源循環システムの自律化・強靱化と国際市場獲得を目指し、総合的な政策パッケージである「成長志向型の資源自律経済戦略」を2023年3月に策定しました。

成長志向型の資源自律経済の確立に向けて、①規制・ルールの整備、②政策支援の拡充、③産官学の連携の3つの柱で取り組みを進めています。2023年11月に閣議決定された経済対策にもサーキュラーエコノミーが位置づけられており、この3つの柱でサーキュラーエコノミーの取り組みを強化することを政府方針としております。

サーキュラーエコノミーの実現を産官学連携で目指す 「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」について

サーキュラーエコノミーを実現するに当たっては、個社ごとの取り組みだけでは経済合理性を確保することは難しく、関係主体の連携による協調領域の拡張が必須となることから、戦略の実現に向けた具体的なアクションの一つとして、サーキュラーエコノミーに野心的・先駆的に取り組む、国、自治体、大学、企業・業界団体、関係機関・関係団体等を構成員とする「サーキュラーエコノミーに関する産官学のパートナーシップ」を2023年9月に立ち上げました。現在、293者(2023年12月14日時点)にパートナーシップへの参画を表明していただいておりますが、このパートナーシップは、単なる情報共有の場ではなく、サーキュラーエコノミーを実践する場にしていきたいと考えています。

そのため、今後、パートナーシップにおいては、サーキュラーエコノミー実現に向けた具体的な議論を進めていきます。具体的には、日本全体が目指すべきサーキュラーエコノミーの方向性をビジョン・ロードマップとしてまとめていきます。そして、2030年、2050年を見据えて、サーキュラーエコノミーの実現に向けたビジョンを共有し、足元では経済活動・社会活動を循環型に変容させていく、つまり、資源循環の取り組みをバックキャストとフォアキャストで同時に進め、経済合理性を確保することを目指していきます。

また、情報流通の仕組みの構築にも着手します。欧州では、デジタル・プロダクト・パスポート(DPP)制度が提唱され、サプライチェーン上の製品情報を追跡できるようにしようとしています。日本においても、循環に必要な製品・素材の情報や循環実態の可視化を進めるため、2025年を目途に、データの流通を促す「サーキュラーエコノミー情報流通プラットフォーム」を立ち上げることを目指しています。現在、先行プロジェクトとして、内閣府の戦略的イノベーション創造プログラム(SIP)における「サーキュラーエコノミーシステムの構築」の取り組みが始まっています。SIPではプラスチックの情報流通基盤を整備することを目指していますが、こうしたユースケースも踏まえ、共通データフォーマットやシステム間の相互連携インターフェイス等について検討を進めるとともに、「Ouranos Ecosystem(ウラノス・エコシステム)」とも連携し、国境を跨ぐ横断的なデータ共有やシステム連携の仕組みの構築を目指します。

一方、資源循環を実装していく現場はやはり自治体です。経済産業省では、自治体とその地域の特性に合った循環モデルの策定を念頭に取り組みを進めており、令和5年度は10の自治体と地域循環モデルを策定する取り組みを実施しています。そして、パートナーシップでも、自治体におけるサーキュラーエコノミーの取り組みを加速し、循環経済産業の立地や広域的な資源の循環ネットワークの構築等を念頭に、地域の経済圏の特徴に応じた「地域循環モデル」の構築を目指します。

そして、こうした産官学連携での取り組みを加速するため、GX(グリーントランスフォーメーション)の実現の一環として、資源循環分野では今後10年間で官民合わせて2兆円以上の投資を実現することとしていますが、パートナーシップの会員の野心的な取り組みを優先的に支援していこうと考えています。

プラスチック資源循環の促進に向けて取り組みを強化する

現在、プラスチック汚染に関する条約交渉が進んでおり、2024年末までにプラスチックのライフサイクル全体をカバーする法的拘束力のある国際文書の作業を完了することが目標とされています。日本としては、2040年までの追加的なプラスチック汚染をゼロにする野心を持って交渉に臨み、一次プラスチック生産制限という形ではなく、社会全体でプラスチック資源循環メカニズムを構築し、生産から廃棄物管理に至るまでのライフサイクル全体での対策に取り組むこととしています。そのためには、国内対策の一層の推進が重要となります。2022年4月にプラスチック資源循環促進法が施行し、国内では、プラスチック使用製品の設計からリサイクルまでのライフサイクル全般に関わる企業、自治体、消費者が相互に連携し、プラスチックの排出抑制や資源循環の取り組みが進んできていますが、経済産業省としては、関係主体の協力を得て、引き続き社会全体でプラスチック資源循環を促進していく所存です。